

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年4月24日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石井 峯夫
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社連結子会社であるJapan Philippines Nameplates, Inc.（以下、「JPN」という）の月次損益報告において平成26年7月に交際費の異常値を認識し、JPNの管掌取締役であった元常務取締役および元JPN社長から説明を受けたものの、その回答に疑念を持ち、平成26年12月25日に内部調査委員会を設置し、当該海外子会社における経費、資産、給与処理の調査および主要取引先との取引状況の確認を行うことといたしました。

内部調査委員会は現地調査を実施し、その結果、元常務取締役および元JPN社長に不正の疑義が認められ、平成27年3月16日、当社は内部調査委員会より調査結果を記載した内部調査報告書を受領いたしました。

内部調査委員会の内部調査報告書を受け、当社の元常務取締役が関与したことによる重要性に鑑み、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを、平成27年3月20日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

当社連結子会社において発生した外注費、交際費、人件費を発生した時期ごとに貸付金に振り替え、貸倒引当金繰入額（営業外費用）として全額貸倒引当金を計上いたします。

これらの決算訂正により、当社が平成26年12月15日に提出いたしました第42期第3四半期（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

（四半期連結貸借対照表関係）

（四半期連結損益計算書関係）

（セグメント情報等）

セグメント情報

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	4,709,956	5,520,275	6,123,666
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,681	527,852	91,683
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	13,031	<u>684,150</u>	100,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,153	<u>716,955</u>	43,832
純資産額 (千円)	552,071	<u>1,132,557</u>	415,602
総資産額 (千円)	10,460,408	10,313,049	10,167,311
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.54	<u>85.11</u>	15.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	<u>48.82</u>	-
自己資本比率 (%)	3.9	<u>10.5</u>	3.6

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.36	<u>12.38</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第3四半期連結累計期間および第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	4,709,956	5,520,275	6,123,666
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,681	527,852	91,683
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	13,031	<u>683,757</u>	100,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,153	<u>716,524</u>	43,832
純資産額 (千円)	552,071	<u>1,132,126</u>	415,602
総資産額 (千円)	10,460,408	10,313,049	10,167,311
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.54	<u>85.06</u>	15.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	<u>48.79</u>	-
自己資本比率 (%)	3.9	<u>10.4</u>	3.6

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.36	<u>12.35</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第3四半期連結累計期間および第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(訂正前)

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成26年1月期におきまして22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益575,519千円、経常利益527,852千円、四半期純利益684,150千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても平成26年5月に基本的な同意を得ました。

(省略)

(訂正後)

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成26年1月期におきまして18,938千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益587,472千円、経常利益527,852千円、四半期純利益683,757千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても平成26年5月に基本的な同意を得ました。

(省略)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに合わせるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億20百万円(前年同期比17.2%増)となり、営業利益は5億75百万円(前年同期比1,390.5%増)、経常利益は5億27百万円(前年同期は19百万円の経常損失)、四半期純利益は6億84百万円(前年同期比5,150.2%増)となりました。

(省略)

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロの稼働状況が低下していましたが、当社得意先の営業戦略もあり同社向けの販売が増加したこと、他社への営業展開の進展による販売が増加したことから、当社の販売は増加いたしました。

工作機械および産業用機械については、景況の改善や設備投資関連の政府措置などによる内需の復調および北米を中心とした外需の復調がみられましたが、当社のスイッチパネルの販売は消費税増税前後の駆け込み需要およびその反動の影響もあり、横ばいで推移いたしました。

その結果、売上高は27億1百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は1億77百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

(訂正後)

(省略)

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに
えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億20百万
円(前年同期比17.2%増)となり、営業利益は5億87百万円(前年同期比1,338.9%増)、経常利益は5億27百万
円(前年同期は19百万円の経常損失)、四半期純利益は6億83百万円(前年同期比5,147.2%増)となりました。

(省略)

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロの稼働状況が低下していましたが、当社得意先の営
業戦略もあり同社向けの販売が増加したこと、他社への営業展開の進展による販売が増加したことから、当社の販
売は増加いたしました。

工作機械および産業用機械については、景況の改善や設備投資関連の政府措置などによる内需の復調および北米
を中心とした外需の復調がみられましたが、当社のスイッチパネルの販売は消費税増税前後の駆け込み需要および
その反動の影響もあり、横ばいで推移いたしました。

その結果、売上高は27億1百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は1億89百万円(前年同期比25.3%増)と
なりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(省略)

負債は、前連結会計年度末と比べて5億71百万円減少の91億80百万円となりました。

流動負債は、58億44百万円となり前連結会計年度末と比べ5億68百万円増加いたしました。これは短期借入金
が6億18百万円減少した一方で支払手形及び買掛金が2億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億63百万円、
それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、33億35百万円となり前連結会計年度末と比べ11億39百万円減少いたしました。これは長期借入金
が10億96百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、11億32百万円となり前連結会計年度末と比べ7億16百万円増加いたしました。これは四半期純利益
を6億84百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は
10.5%になりました。

(訂正後)

(省略)

負債は、前連結会計年度末と比べて5億70百万円減少の91億80百万円となりました。

流動負債は、58億45百万円となり前連結会計年度末と比べ5億69百万円増加いたしました。これは短期借入金
が6億18百万円減少した一方で支払手形及び買掛金が2億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億63百万円、
それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、33億35百万円となり前連結会計年度末と比べ11億39百万円減少いたしました。これは長期借入金
が10億96百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、11億32百万円となり前連結会計年度末と比べ7億16百万円増加いたしました。これは四半期純利益
を6億83百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は
10.4%になりました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

(訂正前)

当社グループは、平成26年1月期におきまして22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益575,519千円、経常利益527,852千円、四半期純利益684,150千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても平成26年5月に基本的な同意を得ました。

(省略)

(訂正後)

当社グループは、平成26年1月期におきまして18,938千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益587,472千円、経常利益527,852千円、四半期純利益683,757千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても平成26年5月に基本的な同意を得ました。

(省略)

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けており、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
(中略)		
投資その他の資産		
その他	2,000,723	1,887,730
貸倒引当金	1,637,845	1,538,614
投資その他の資産合計	362,878	349,115
固定資産合計	5,096,016	4,861,478
資産合計	10,167,311	10,313,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,022	1,093,617
短期借入金	2,611,036	1,992,048
1年内返済予定の長期借入金	1,113,752	2,176,809
未払法人税等	27,843	13,466
賞与引当金	-	18,652
その他	681,559	550,249
流動負債合計	5,276,214	5,844,844
固定負債		
長期借入金	2,682,316	1,585,459
退職給付引当金	476,678	532,852
その他	1,316,498	1,217,335
固定負債合計	4,475,494	3,335,647
負債合計	9,751,708	9,180,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,772,977	7,772,977
利益剰余金	7,246,283	6,562,133
自己株式	283,961	283,961
株主資本合計	542,732	1,226,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,575	79,111
為替換算調整勘定	236,467	228,211
その他の包括利益累計額合計	177,891	149,099
少数株主持分	50,762	54,774
純資産合計	415,602	1,132,557
負債純資産合計	10,167,311	10,313,049

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
(中略)		
投資その他の資産		
その他	1 2,005,030	1 1,903,989
貸倒引当金	2 1,642,152	2 1,554,873
投資その他の資産合計	362,878	349,115
固定資産合計	5,096,016	4,861,478
資産合計	10,167,311	10,313,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,022	1,093,617
短期借入金	2,611,036	1,992,048
1年内返済予定の長期借入金	1,113,752	2,176,809
未払法人税等	27,843	13,897
賞与引当金	-	18,652
その他	681,559	550,249
流動負債合計	5,276,214	5,845,274
固定負債		
長期借入金	2,682,316	1,585,459
退職給付引当金	476,678	532,852
その他	1,316,498	1,217,335
固定負債合計	4,475,494	3,335,647
負債合計	9,751,708	9,180,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,772,977	7,772,977
利益剰余金	7,246,283	6,562,526
自己株式	283,961	283,961
株主資本合計	542,732	1,226,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,575	79,111
為替換算調整勘定	236,467	228,211
その他の包括利益累計額合計	177,891	149,099
少数株主持分	50,762	54,736
純資産合計	415,602	1,132,126
負債純資産合計	10,167,311	10,313,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	4,709,956	5,520,275
売上原価	3,453,662	3,665,863
売上総利益	1,256,294	1,854,412
販売費及び一般管理費	1,217,681	1,278,892
営業利益	38,612	575,519
(中略)		
営業外費用		
支払利息	91,223	84,078
減価償却費	41,847	12,607
賃貸費用	2,956	31,505
その他	506	1,288
営業外費用合計	136,535	129,480
経常利益又は経常損失()	19,681	527,852
(中略)		
税金等調整前四半期純利益	45,326	718,823
法人税等	27,243	31,261
少数株主損益調整前四半期純利益	18,083	687,561
少数株主利益	5,051	3,411
四半期純利益	13,031	684,150

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	4,709,956	5,520,275
売上原価	3,453,662	3,657,251
売上総利益	1,256,294	1,863,024
販売費及び一般管理費	1,215,464	1,275,552
営業利益	40,829	587,472
(中略)		
営業外費用		
支払利息	91,223	84,078
減価償却費	41,847	12,607
賃貸費用	2,956	31,505
貸倒引当金繰入額	2,216	11,952
その他	506	1,288
営業外費用合計	138,751	141,432
経常利益又は経常損失()	19,681	527,852
(中略)		
税金等調整前四半期純利益	45,326	718,823
法人税等	27,243	31,692
少数株主損益調整前四半期純利益	18,083	687,131
少数株主利益	5,051	3,373
四半期純利益	13,031	683,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,083	687,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,773	20,536
為替換算調整勘定	87,843	8,857
その他の包括利益合計	64,070	29,393
四半期包括利益	82,153	716,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,096	712,943
少数株主に係る四半期包括利益	28,057	4,012

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,083	687,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,773	20,536
為替換算調整勘定	87,843	8,857
その他の包括利益合計	64,070	29,393
四半期包括利益	82,153	716,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,096	712,550
少数株主に係る四半期包括利益	28,057	3,974

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(訂正前)

当社グループは、平成26年1月期におきまして22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益575,519千円、経常利益527,852千円、四半期純利益684,150千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても平成26年5月に基本的な同意を得ました。

(省略)

(訂正後)

当社グループは、平成26年1月期におきまして18,938千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益587,472千円、経常利益527,852千円、四半期純利益683,757千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても平成26年5月に基本的な同意を得ました。

(省略)

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

1 当社連結子会社JPN, INC.において、当社元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為が行なわれたため、当該不正行為に関連して発生した経費および人件費を不正実行者に対する貸付金に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
長期貸付金	4,306千円	16,258千円

2 当社連結子会社JPN, INC.において、当社元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為により発生した貸付金に対して全額引当金を計上しております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
貸倒引当金	4,306千円	16,258千円

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

当社連結子会社JPN, INC.において、当社元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為により発生した貸付金に対する貸倒引当金の繰入額を計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
貸倒引当金繰入額	2,216千円	11,952千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,368,741	2,335,110	4,703,851	6,105	4,709,956	-	4,709,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,368,741	2,335,110	4,703,851	6,105	4,709,956	-	4,709,956
セグメント利益又は損失 ()	150,338	148,804	1,533	40,146	38,612	-	38,612

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(省略)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,816,589	2,701,661	5,518,250	2,025	5,520,275	-	5,520,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,816,589	2,701,661	5,518,250	2,025	5,520,275	-	5,520,275
セグメント利益	392,575	177,202	569,778	5,741	575,519	-	575,519

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(省略)

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,368,741	2,335,110	4,703,851	6,105	4,709,956	-	4,709,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,368,741	2,335,110	4,703,851	6,105	4,709,956	-	4,709,956
セグメント利益又は損失 ()	150,338	<u>151,021</u>	<u>682</u>	40,146	<u>40,829</u>	-	<u>40,829</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(省略)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,816,589	2,701,661	5,518,250	2,025	5,520,275	-	5,520,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,816,589	2,701,661	5,518,250	2,025	5,520,275	-	5,520,275
セグメント利益	392,575	<u>189,154</u>	<u>581,730</u>	5,741	<u>587,472</u>	-	<u>587,472</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(省略)

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	54銭	85円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,031	684,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,249	16,381
(うち優先配当額(千円))	(17,249)	(16,381)
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	4,217	667,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,845	7,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	48円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	16,381
(うち優先配当額(千円))	(-)	(16,381)
普通株式増加数(千株)	-	6,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	54銭	85円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,031	683,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,249	16,381
(うち優先配当額(千円))	(17,249)	(16,381)
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	4,217	667,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,845	7,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	48円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	16,381
(うち優先配当額(千円))	(-)	(16,381)
普通株式増加数(千株)	-	6,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月23日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結累計期間において、営業利益587,472千円、経常利益527,852千円、四半期純利益683,757千円を計上し、また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても基本的な同意を得ている。しかしながら、取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当第3四半期連結累計期間末残高は借入金等6,592,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。返済条件の緩和に関する取引金融機関との同意内容は、経営改善計画の達成状況によって見直される可能性があり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月22日開催の取締役会において、上海賽路客電子有限公司の持分を取得し子会社化することを決議し、平成26年11月7日に全持分を取得している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月22日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成26年11月7日に処分している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年12月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。